

議 事 録

会議名称	平成29年度第1回泉南市総合教育会議		
日 時	平成29年5月9日(火) 午後5時～午後5時59分	場 所	泉南市役所2階 大会議室
出席者	竹中勇人市長、福本光宏教育長、片木哲男教育委員、柳澤泰志教育委員、 藪内進教育委員、太田淳子教育委員		
事務局等出席者の職氏名	(事務局職員) 清田正彰副市長、野澤幸徳総合政策部長、岡田直樹総合政策部次長兼政策推進課長、古木孝彦秘書広報課長、山下修宏政策推進課主任、浅羽美帆政策推進課係員 (教育委員会事務局職員) 菊池智之教育部長、稲垣豊司教育部参与、酒井久也教育部次長兼人権教育課長、伊藤公喜教育部参事兼教育総務課長、新納孝啓指導課長、岡崎進一教育総務課総務係長		
議 題	(1) 小中一貫教育に向けての今後の進め方について (2) その他		

【事務局職員（総合政策部次長兼政策推進課長）】

開会にあたり、市長及び教育長から御挨拶をいただきたい。

－開会－

【市長】

本日の総合教育会議では、3月の教育問題審議会において学校のあり方について、小中一貫校を目指す答申をいただいたことに関して、ご意見をいただきたい。市長部局の立場では学校の配置やファシリティーマネジメントを絡めた計画のあり方を考えていく必要がある。教育委員会では教育・小中一貫教育のあり方の議論を続けていってほしい。皆様方の知恵を拝借したい。

【教育長】

委員の皆様におかれましては教育委員会定例会に引き続きということで、お疲れの中よろしく申し上げます。小中一貫校を目指すため今後様々な課題を乗り越えていく必要がある。この総合教育会議を開くことで、市長部局と教育委員会との認識をあわせながら、市長のご理解、ご支援を仰ぐ場面もあるかと思うので、総合教育会議の開催を依頼した。今日は今後の進め方について、事務局から説明をさせてもらう。子どもたちにとって一番良い教育環境を整備するための小中一貫教育であるが、教育委員会だけでの判断では難しいため、庁内各部局の理解協力が必要。この会議をもとに今後も共通理解を図りながら、連携協力を深めていきたいので、よろしくお願ひしたい。

【市長】

「小中一貫教育」の今後の進め方について、資料に基づき事務局に説明を求める。

【教育委員会事務局職員（教育部長）】

「小中一貫教育」の今後の進め方について協議・調整の機会をいただきありがとうございます。教育委員会では教育問題審議会に諮問して昨年8月から今年3月までに計8回にわたり「小中一貫教育」に関して、導入の如何や、具体的な小中一貫教育の類型、実現可能性時期等について審議、検討をいただき、3月29日に答申をうけたところである。なお、答申では小中一貫教育を全市的に進めていくことを確認したに留まり、具体的な各種検討は今後市において丁寧に時間をかけて保護者や地域住民等から意見を聞きながら行うよう求められた。これを踏まえ、教育委員会では、本日提出した資料にあるように小中一貫教育に向けての取組検討を進めていきたい。

資料を御覧いただきたい。教育委員会では教育問題審議会での審議時間が十分に取れず、また、地域に対しても説明を尽くすことができなかつた反省から、5年程度の時間をかけて計画的に取組を進めていきたいと考えている。内訳として、4年間かけて庁内検討委員会において3案程度の複数案を作成し、その案を元に説明のうえ、意見集約を図りたいと考えている。4年間の内訳として最初の2年間で3案程度の案を作成し、次の2年間でこの複数案（3案程度）を基に、小学校区単位で案の説明及び意見交換を行う。その際は説明会方式だけではなく、住民参加型のワークショップ方式も視野に入れている。教職員に対しては、より専門的に学ぶ機会を設ける取組も行っていく。

そして、教育問題審議会で1年かけて、審議・検討を行い答申をもらう。教育問題審議会では審議検討する際には3案程度の複数案を示すだけではなく、小学校区単位で説明会を行った結果についても示したうえで、諮問を行い、答申をもらう。さらに、庁内検討委員会では3案程度の複数案を作成している最初の2年間において、教育委員会において、外部に向けて小中一貫教育の意義や必要性等を3月29日の答申内容も含めて説明する取組を行っていく。

庁内検討委員会の構成案として、教育委員会が教育長、教育部長、教育部参与、教育部次長、教育部参事。市長部局が副市長、総合政策部長、行革・財産活用室長、総務部長を考えている。関係部局が一丸となって検討取組を進めていくことが必要と考えている。

次に、予定される今後のスケジュールである。本日5月9日の総合教育会議終了後は厚生文教常任委員協議会が6月上旬頃に開催予定であるので、本日のやりとり等を含めて報告したいと考えている。その後、7月下旬頃に庁内検討委員会を立ち上げて検討を開始し、検討開始から5年後の平成34年6月頃に教育問題審議会から答申をもらうスケジュールで作業を進めていきたいと考えている。説明は以上である。

【市長】

ただいまの説明にご意見ありませんか。

【柳澤教育委員】

保護者や地域住民等に対して説明していく中で、保護者目線で意見がある。例えば、現在、近所に小学校がある場所では問題ないが、遠くなる場合ではその地域の人からすればマイナスの要素がある。学校が今後40年先に児童数が減少する等の説明を受けたので話

を進めていくのは理解できるが、通学路の安全という問題がある。通学が遠くなれば、事件や事故に巻き込まれる可能性も高まるが、その時に行政として予算を確保して今までに及んでいなかったバス送迎等の対応を講じて、保護者に納得していただかないといけない。泉南市として予算を考えていく必要がある。通学路の安全を検討にいられておいていただきたい。

【教育委員会事務局職員（教育部長）】

小学校は4キロ、中学校は6キロというのが、一般的な通学距離とされているので、それを超える場合には一定の対応を考える必要があると思われる。今後の学校の配置等を考える上で、そういった部分も視野に入れて検討してまいりたい。

【市長】

他にご意見ありませんか。

【片木教育委員】

今回の教育問題審議会において長期にわたりご審議いただいたが、最初の諮問案というのは1小1中という形が示されたが、今回の答申では小中一貫教育をすすめる形態について施設一体型、一对一の施設分離型、一对多の施設分離型など多様な形で答申をいただいた。庁内で5年間かけて検討いただくが、スタートの段階では幅広い意見を求め、集約してもらえる体制にしていきたい。

【市長】

小中一貫校には様々な形態があるが、その中で重要視することは小中一貫教育がどのようなカリキュラムで教育を行うかであり、それに伴って形態の選択肢が変化していく。そのあたりから一から組み立てていく必要がある。教育委員会事務局において研究、議論した結果をもって配置計画が完成するものである。配置計画は市民のご意見をいただく必要がある。その結果として、小規模校を望む意見や大規模校を望む意見等様々かと思うが、教育委員会で検討したうえで市民のご意見を頂戴しながら選択肢をまとめていく方法をとらざるを得ない。

教育問題審議会であるが、最後に教育問題審議会に諮問し答申をいただくとなっているが、その諮問というのは既に諮問して小中一貫校を実施する方向がでていながらもかわらず、最後にこういった小中一貫校になりましたという諮問をするのか。意味合いが不明である。

【教育委員会事務局職員（教育部長）】

教育に関する重要事項については、従来から教育問題審議会でも検討して決定するプロセスを踏んでいる。ご指摘の教育問題審議会では市のほうで作成した3案程度を元に検討して1案に絞っていただくイメージである。1案に絞り込むにあたり各小学校区単位での説明会で出てきた意見も示したうえで検討し、答申をいただくことを考えている。

【市長】

庁内検討委員会で諮問案を作るにあたって、教育の専門家とのやりとりが必要かと思う。教育問題審議会に諮問というよりも教育の専門家とのやりとりが必要ではないか。

【教育委員会事務局職員（教育部長）】

教育問題審議会には有識者に参加してもらおうが、市長のご指摘の部分も踏まえて庁内検

討委員会で3案を作る段階で、有識者にもオブザーバーとして参加してもらうことも柔軟に考えたい。

【市長】

わかりました。

【事務局職員（総合政策部次長兼政策推進課長）】

事務報告いたします。冒頭に傍聴希望者がおられませんでしたでしたが、途中で傍聴希望者がおられましたので、傍聴要領第3条にもとづき一般傍聴者に入室いただいております。

【市長】

他にご意見ありませんか。

【太田教育委員】

最初の2年間で複数案を作成して各小学校区単位で説明会が開催されるが、説明会に参加しない保護者は小中一貫教育に関して情報が少ない。保護者が集まる機会毎に学校教職員から説明してもらい、説明会を実施していくほうが参加者が増えるのではないのか

【教育委員会事務局職員（教育部長）】

委員ご指摘の部分についても対応していきたい。PTA研修会等の既存の会合に相乗りさせていただくかたちで、より多くの方々に説明していきたい。また、複数回にわたり説明を尽くしていきたいと考えている。

【市長】

よろしいでしょうか。他にご意見ございませんか。

【薮内教育委員】

住民参加やワークショップとあるが、具体的にはどのように実施していこうと考えているのか。

【教育委員会事務局職員（教育部長）】

ワークショップと例示しているが、ファシリテーション方式により住民自身に主体性をもって考えていただき、意見をだしてもらう形をイメージしている。

【薮内教育委員】

保護者だけでなく、祖父母等にも参加してもらって意見をだしてもらってもいいのではないか。

【教育委員会事務局職員（教育部長）】

幅広い年齢層の方に参加いただきたい。男女年齢を問わずに参加いただくべく、声かけをしていきたい。

【市長】

よろしいでしょうか。他にご意見ありませんか。

【片木教育委員】

小中一貫教育を導入するに当たっては、泉南市の抱える教育課題を認識しておく必要がある。教育課題について目先の課題として、市内児童生徒の学力不振がある。資料として今から配布する大阪府資料をご覧いただきたい。最新の学力テスト及びチャレンジテストでの泉南市の状況を示したものである。大阪府内で学力差がある。50数年前に私が泉南中学に入学した時には近隣では一番レベルの高い学校であった。当時、学力やスポーツ共に

素晴らしかったことから私は泉南市が教育レベルの高い地域だと理解していた。しかし6年前に教育委員に就任してから、泉南市の教育レベルがあまりに低いことに驚いた。まずは市内児童生徒の学力向上を目指していただきたい。また、夢のある施策に取り組んでいただきたい。例えば、短期的にはALT増員といった、りんくう都市として児童生徒に外国人と触れ合える機会を増やすような施策を行っていただきたい。小中一貫教育を進めるに当たっては、児童生徒にとって泉南市で教育を受けてよかったと感じられるシステムづくりを行っていただきたい。

【市長】

小中一貫教育に向けた今後の進め方は、教育全体を考えて教育委員会事務局主体で行っていることである。ALTの要望については教育長に工夫を求めているが、達成されておらず現状維持の状態であるのでご理解いただきたい。私も泉南中学出身であり、当時は岸和田以南でトップクラスの学力であった。現在は低迷しており対応が必要である。日頃の生活スタイルから変えて、徐々に上げていかないといけないのではないかと考える。教育委員会や教職員の方々に期待している。

【片木教育委員】

市長の考えは理解できた。解決手段として、近隣の泉佐野市では35人学級を実施して学力向上を目指している。他市でも財政措置を講じて学力向上を実施している。教育委員会への市長からの支援がないと学力向上は現状困難である。予算措置に対してご理解をいただきたいと思っている。

【市長】

現状、市内学校は小規模校が多くなってきており40名であれば1クラスだが、41名であれば20名の2クラスとなる。これがよいのかどうか疑問がある。70名いれば35名で2クラスとなるが、泉南市の場合は少ない学校にしてみれば、40名や50名のクラスが2クラスとなり20名や25名のクラスもある。そのクラスと38名程度のクラスとの成績を比較する必要がある。学校規模によって児童生徒の競争力が変わってくると思うが、競争力が働かないほどの小規模校に在籍する児童生徒が社会に出たときにどうなるのかをしっかりと考える必要がある。少人数がよいという判断もあるが、西大和学園では50名学級である。むしろ60名学級のほうが競争力がはたらいって成績が上がると言っていた。有識者のご意見を聞かなければならないと思うので、教育委員会事務局で研究していただきたい。

他にご意見ありませんか。教育長ありませんか。

【教育長】

教育現場では様々な課題があるが、片木委員が言われたように長期的な課題への対応と目先の課題への対応といった両方への対応が必要だと思う。教育委員会でも学校の現状をしっかりと把握しながら子どもたちへの教育が充実するように目先の課題への対応を心掛けたい。また、小中一貫教育を進めて行くなかで、事業改善や教職員の意識や資質の向上といった長期的な対応も進めていきたい。総合教育会議や庁内検討会議でいろいろな意見をいただき、泉南市の子どもたちにとってどんな教育のかたちがいいのか考えていきたい。

【市長】

他にご意見ありませんか。

【事務局職員（副市長）】

今後のスケジュールについて確認したい。最終的に教育問題審議会に3案程度をかけて、ひとつに絞り込む案となっており、それまで庁内検討委員会での4年間で案を作っていくとのことだが、最後の1案への絞り方が庁内検討委員会で市民の方々からの意見を聞きながらある程度絞り込んでくれば、あえて教育問題審議会に最終かけるのかといった議論もあるかと思われる。例えば、この総合教育会議で最終1案を決める選択肢もあるのではないかと思われる。最後の1案への絞り込み方については、4年間で庁内検討委員会並びに市民との意見交換の状況等を踏まえて教育問題審議会に諮るべきか、総合教育会議で主として決めるか、その決め方については4年間の進み具合から判断して決めるようなかたちがよいのではないか。そのあたりについてご意見あればお願いしたい。

【市長】

教育問題審議会で最終案を決定すべきかどうかであるが、他にご意見ありませんか。

【藪内教育委員】

4年間でどれだけ小中一貫校に対して住民が興味をもってくれるかによるものである。小中一貫校への説明会等をおこなっても、全く興味も抱かないような状況であれば教育委員会主導で決めるしかない。

【事務局職員（副市長）】

4年間の市の動きや市民の方々の反応等の状況を踏まえて、最終決定の方法についてはある程度幅をもたせていただければと思う。今日の時点では教育問題審議会にて最終案を決めるかたちでスケジュールを組んだうえで、4年間の状況から最終判断する方向で進めていただけたらありがたい。

【市長】

他にご意見ありませんか。

【片木教育委員】

庁内検討委員会から地元の学校がなくなる等の具体的な案ができれば、市民も無関心ではいられない。先ほど述べられたような市民が興味を抱かない状況にはならないと思われる。小中一貫教育を進めるに当たっては、情報を正確に提供していただきたい。4年間の議論を踏まえて、教育問題審議会を開催するかしないかについては、現時点では言及しなくていいのではないか。

【市長】

現実の学校編成案を先に出すかという問題もある。まずは小中一貫教育に関して市民に理解していただく必要がある。今の教育との違いやメリットデメリットをしっかりと理解したうえで、小中一貫校を1か所、1小1中そして複数形態がいいのかといった議論が必要である。まず小中一貫校のカリキュラムや教育のありかたを教育委員会事務局で議論していただいて、それを子どもたちやPTAにご理解いただく。そういうかたちで進めていきたい。皆様のご意見を頂戴したい。

【柳澤教育委員】

地元の学校がなくなることには市民からは反対意見があるので納得いただくには時間がかかる。このような話になった経緯として、シミュレーションにより30年から40年後の

人口減少に伴い少子化が進むことが判明したことを伝えなければ、流行り廃りで小中一貫校を作っていると捉えられても仕方がない。現状のかたちで学校を残そうとした際に、端的に言えば、泉南市が他市他県より魅力ある市として移住を受入れられるようであれば、小中一貫といったことも考えずにすむのだろうが、国全体としても人口減少に伴い少子化していくことが避けられない状況の中で、泉南市としてやれる見直しを行うといった説明を事務局より私は受けたので納得できた。説明会等で現状を正確に説明しないと、住民の動きは起こらない。やはり、説明には何度も足を運んでもらい、具体案も示さなければ市民も判断できない。そのあたりについては時間をかけながらも具体案を提示していただきたい。

【市長】

柳澤教育委員のご指摘のとおり、40年先の将来を見据えての計画を立てるが、実際には40年後の人口構造については誰にも正確な予測はできない。実際には6年後の小学1年生の人数は去年生まれた人数であるから把握できている。人数は420名となり、500名を割っている。そこから先は予想ができない。最大限予測できても10年程度だと思われる。40年先までには何回も修正を行う必要があるかと思われる。仮に10年後、20年後に泉南市の人口増が発生すれば、計画も見直す必要があるので、現段階では3案から決定するということはペンディングにしておくべきである。一つの方法としては教育問題審議会等というかたちで総合教育会議等の他会議での議論も必要と思われる。40年後を最終目標としているが、その時の状況が予想できないのであれば中短期的な計画の繰り返しを進めていくべきでないかと考えている。当面は10年後の状況を踏まえてどのように計画すべきなのかを具体的に進めたい。

ご意見ありませんか。

【太田教育委員】

40年後の状況を想像できずにいたが、市長が述べられたように10年後という短期であると、保護者には自分の子どものことだと感じ、ワークショップ等にも参加しやすいと思われる。保護者は自分の子どもに関係があれば関心が高くなる。また校区変更等の具体的な実施時期を保護者や地元の方へ示してもらおうと参加もしやすくなるのではないかと。内容だけでなく時期についても具体的に示していただきたい。

【市長】

ご意見ありませんか。

ご意見がないようでしたら、事務局で取りまとめた教育問題審議会というところは教育問題審議会等または他の機関があればそれに変えるということで、40年間の計画ではあるがFMの計画に合わせて40年に設定しているので、当面は10年程度の中短期的な計画のうえで案づくりを進めていきたいと思っている。このような形で進めさせていただいてよろしいか。

【委員等】

異議なし。

【市長】

ありがとうございます。では、修正後の方向で進めさせていただく。

事務局から他ありませんか。

【教育委員会事務局職員（教育部長）】

確認であるが、教育問題審議会のところを、教育問題審議会等という表記に変更・統一する以外は概ね原案どおりとすることよろしいか。

【市長】

よい。

本日は長時間にわたりご審議いただきまことにありがとうございました。これをもちまして本日の総合教育会議を終了させていただきます。ありがとうございました。

－閉会－

平成 29 年 5 月 9 日

泉 南 市 長 竹 中 勇 人

泉南市教育長 福 本 光 宏